

大学図書館問題研究会 京都

京都市左京区吉田本町

京都大学教育学部図書室

(竹村心気付)

TEL 075-751-2111 (内3013)

『これから出る本』のカバー率と 新刊案内の速報性

長岡 睦

(京都大学教育学部図書室)

はじめに
日本における出版物の流通の現状
新刊案内の速報性
近刊案内『これから出る本』の網羅性
おわりに
資料 近刊, 新刊案内の解題

はじめに

大学における受入業務の主たる目的は求められた資料をより速く入手することである。その為には学術出版の流通機構を知り、出版情報をより速く、より多く入手することが重要である。

ここでは、日本における出版物の流通、特に出版社と取次、取次と書店との出版物の流通の現状と和書の新刊案内の速報性及び近刊案内の網羅性の調査結果を報告する。

日本における出版物の 流通の現状

日本における出版物の流通経路は、数多くあるが¹⁾、大学図書館では「正常ルート」と呼ばれる出版社から取次、

取次から書店というルートによって出版物を手に入れことがほとんどなので、このルートについてのみ述べることにする。

出版社、取次、書店の取引のルールは、大きく委託品と買切品に分けられる。

委託品の場合、1.新刊委託、2.返品条件付買切扱い、3.長期委託、4.延勘定扱い、5.常備委託に分けられ、表Iの通りである²⁾。

買切品の場合、1.読者による注文、書店による見込み注文の新刊書、2.全集やシリーズものの定期行物、3.重版、新刊にかかわら

表I 委託品等取引ルール

	出版社→取次会社		取次会社→書店	
	委託期間	清算期日	委託期間	清算期日
書籍 新刊(重版)	6カ月間	原則として 7カ月後	4カ月間	本来は 4カ月後
雑誌	月刊	3カ月後	2カ月間	2カ月後
	週刊	2カ月間	40日間	40日後
長期委託	(例)7カ月間 8カ月目請求	9カ月目	6カ月 7カ月目請求	8カ月目
	13カ月 14カ月目に請求	15カ月目	12カ月 13カ月目に請求	14カ月目
延勘定 買切扱い	(例) 3カ月延勘 3カ月目請求	4カ月目	3カ月延勘 3カ月目請求	4カ月目

(注) 1. 取次→書店に対しては、原則として月1回請求。
2. 取次→版元間は、委託品についても条件支払いが多い。

ず読者による注文，4.書店による見込注文に分けられる³⁾。

表Iで示されているように，出版されて4カ月以内の出版物は書店に並んでいる。ただし，総ての新刊書を店頭に並べるとするのは不可能なので，その書店で売れそうなもの以外は即日返品されることも少なくない。店頭に並んだ出版物も4カ月以降は取次に返えられる。その取次も6カ月以降は出版社に返品される。つまり，出版されて6カ月間は，たとえ店頭に並んでいなくても取次には在庫しているのです，速く手に入れることができる。

ところが6カ月を過ぎると出版社に引き上げられる。出版社のほとんどは，東京に集中しているが，返品された出版物を保管する倉庫は，ほとんど埼玉などの東京近郊にある場合が多い。そのため取次から東京の出版社の方に注文が来た場合，東京の倉庫に現物があればすぐに送付もできるが，倉庫が東京近郊にある時は，ある程度の注文をためてからでないと倉庫へは行かない。したがって，それだけ出版物を手に入れるのが遅くなるということになる。

図書を発注して，「絶版」と返事がくることがよくあるが，この「絶版」が必ずしも絶版とは言えないこともある。

それは，出版されて6カ月以上たった物が出版社に返品され，倉庫に未整理のまま入れられ，在庫リストにのらない場合である。この返品を整理していくと，今まで「絶版」だった図書が在庫リストにのるということがあるからだ。

だから，発注した図書が「絶版」で返事が来てもあきらめないで，6カ月から12カ月たって再発注すると手に入ることもある。

今までのことをまとめると，図書を速く手に入れるには，出版されてから6カ月までが勝負ということになる。

では，新刊のうちに図書を手に入れるには，より速く適切な近刊，新刊情報が必要となる。

和書で一番よく使われる選書メディアは，出版社の新刊案内と在庫目録，取次の販売目録である⁴⁾。

しかし，6カ月の間に新刊書を手に入れる場合，3カ月～5カ月前の情報がのっている近刊情報誌を利用する方法がある。その近刊，新刊情報誌には，どのようなものがあるのか，これからその調査結果を報告する。

- 1) 清水英夫，小林一博「出版業界」教育社 1982 p.109. (産業界シリーズ336)
- 2) Ibid., pp.122 - 123.
- 3) Ibid., pp.122 - 123.
- 4) 日本図書館協会出版流通対策委員会「全国高等教育機関図書館における資料選択，収書事務，書店＝図書館関係調査結果報告書」日本図書館協会 1981 p. 131.

新刊案内と速報性

このような調査は，すでに河井弘志ほか著「蔵書構成と図書選択」⁵⁾の中で「図書館活用学」という1冊の本についてだけ行われていた。その調査結果によると，新刊情報誌の中では，日本図書館協会編，図書館流通センター発行の「新刊案内」が一番速いとされていた。

しかし，1冊の本の調査結果だけでは，納得できなかったので，出版社の規模別に4冊の本を選んで調査することにした。調査した情報誌は，新刊だけでなく近刊案内も含めて7誌について行った。その結果が表IIである。

まず，当然のことながら「これから出る本」は，近刊案内なので最も速く4冊とも3月16日発行分に掲載されている。

その次に，新刊情報誌の中で最も速報性に優れていたのは，「蔵書構成と図書選択」に

表Ⅱ 近・新刊案内の速報性の調査

近・新刊案内	A	B	C	D
これから出る本	3・16	3・18	3・18	3・16
新刊案内	3・20	3・20	4・10	4・17
ウィークリー出版情報	4・1	4・15	4・15	4・22
新刊情報	3・25	3・25	4・14	4・21
出版ニュース	4・21	4・21	5・11	5・21
新刊図書目録	4・25	4・25	5・25	5・25
日本全国書誌週刊版	6・27	6・27	7・25	8・15

注)

A: 「砕かれた心」 H・ガードナー著 昭和61年 3月 5日発行
東京 誠信書房 資本金 200 万円

B: 「ドイツ・ギムナジウム200年史」 M・クラウル著
昭和61年 4月30日発行
京都 ミネルヴァ書房 資本金 1,800 万円

C: 「メキシコと日本の間で」 中岡 哲郎著 昭和61年 3月27日発行
東京 岩波書店 資本金 9,000 万円

D: 「リーディングス 日本の社会学 8 社会階層・社会移動」
直井 優 ほか 編 昭和61年 3月31日発行
東京 東京大学出版会 資本金(基金) 1 億9,000 万円

報告されていた通り日本図書館協会編、図書館流通センター発行の「新刊案内」であった。ただしこの「新刊案内」は、他の情報誌に比べてあまり普及していないように感じた。というのは、この調査中「新刊案内」だけがどうしても手に入れることができず、大学図書館に限らず公共図書館にも問い合わせたが、どこの図書館も持っていないかった。そこで直接日本図書館協会に問い合わせ、結果を得たという始末である。これだけ情報が速いのに、一般的に普及されていないというのが大変残念に思えてならない。

「新刊案内」に続いて速報性に優れていたのは、東京出版販売(東販)の「新刊情報」と日本出版販売(日販)の「ウィークリー出版情報」であった。この2つの情報誌の間では、規模の大きい出版社については、やや東

販の「新刊情報」の方が速い。この2誌は、当然のことながら各々の取次が扱ったもののみを掲載している。取次業界の70%は、この2社によって占有されている。うち東販は40%、日販は30%である⁶⁾。このことから推測して、東販のシェアの占有度が高い分、新刊の情報も速いのではないかと考えられる。

この東販の販売目録の作成を請け負っているのが、「新刊案内」を発行している図書館流通センターである。ということは、東販の「新刊情報」は、その販売目録が作成されてから発行されるが、図書館流通センターの「新刊案内」は、販売目録の整理が出来た段階で発行されるから、当然

「新刊情報」より速くなるというわけである。つまりこの2誌の情報源は、同じということになる。

次に、出版ニュース社発行の「出版ニュース」は、速報性という点においてはやや欠けている。なぜなら、国立国会図書館への納本作業は、東販と日販との間で半年交替で行われているが、その実務を担当しているのが出版ニュース社である⁷⁾。「出版ニュース」には、国立国会図書館に納本される段階で掲載されるので、速報性にはやや欠けることになる。しかし、地方・小出版流通センター扱いの図書も掲載されるという点に特徴がある。「新刊図書目録」は、週刊の「新刊情報」を月刊にまとめたものなので他と比べると遅い。しかし、書名と著者名の索引が付いているので検索に便利である。

最後に国立国会図書館の「日本全国書誌週刊版」は、今回調査した7誌の中で一番遅い。これは、国立国会図書館に納本されて整理された段階で掲載されるためである。しかし、全く完全でないとはいえ、納本された図書はほとんど載るので、その網羅性においては、他の6誌とは比較にならない。書誌的事項についてもその信頼性に関しては最も高い。

ここで、Bの図書の発行日に注日してほしい。他の3冊の図書は総て3月発行のものであるが、この図書だけが4月30日発行である。この図書を京都大学教育学部図書室で実際に

購入したのは、3月22日であるのに、あまりにも発行日が遅いので、この発行所であるミネルヴァ書房に問い合わせしてみた。

まず、奥付けのつけ方には一定した規則はなく、出版社により異なるという前提で、ミネルヴァ書房では、書店の店頭と並ぶ5日後を目安につけているそうである。つまり、取次から書店に出版物が届くまでを1週間から10日間かかるとみて、それに5日後ということで5日をプラスして、結局だいたい2週間先の日を付けるそうである。それにしてもこのBの図書の発行日は、遅すぎるのではない

表Ⅲ 日本書籍出版協会に未加盟の主要な出版社リスト

曉出版

あぼろん社

いずみ書房

岩崎学術出版社

ジョン・ウエガヒル・

インコーポレイティド

英光社

エンデルレ書店

開文社出版

学書房出版

笠間書院

家政教育社

巖松堂出版

関東出版

技術書院

杏林書院

経済新誌社

啓林館

弘学出版

広文社

国民科学社

産学社

三和書房

実業図書

秀英出版

修文館出版

自由書房

尚学社

尚学図書

明見堂

松柏社

新思潮社

大学教育社

泰文堂

タイム・インコーポレイティド

中央書房

稲門堂

東洋出版

南雲堂深山社

南山堂

日本エディタースクール出版部

日本書院

日本臨床社

ブレーン出版

瓜嶋堂書店

武蔵野書院

明玄書房

明陽堂出版部

メディカルリサーチセンター

雄洋社

右文書院

若樹書房

高等教科書協会会員出版社 212 社中53社 (25%)

日本の出版社 (『日本の出版社 1986』出版ニュース社発行による)
4,401社中 日本書籍出版協会会員出版社 4,27社 (約 9.7%)

かと尋ねると、担当者によっても多少発行日の付け方が異なるので、この図書は例外と思って欲しいとの返事だった。発行日の目安としている奥付けの日付けも、実際にはあまり信頼できるものではないということがわかった。

以上今までの調査結果から、近刊・新刊情報誌の中で最も速い情報を提供してくれるのは、「これから出る本」であることがはっきりとした。では、これほど速い「これから出る本」の網羅性はどうであるのかを調べる必要ができた。

- 5) 河井弘志ほか「蔵書構成と図書選択」
日本図書館協会 1983 p.215. (図書館員選書4)
- 6) 津金幹彦「図書館資料の構築」 東海大学出版会 1985 p.149.
- 7) 布川角左衛門「納本制度の歴史と現在」
『出版ニュース』1986 1月下旬号 出版ニュース社 p.7

近刊案内「これから出る本」の網羅性

「これから出る本」に掲載される出版社は日本書籍出版協会会員出版社のみで、その数427社である。日本の出版社数は、4,401社で⁸⁾ そのうちの427社ということは、わずか9.7%にしかならない。また、大学図書館で必要な学術出版社の網羅性も調査した。ここでいう学術出版社は、高等教科書協会会員出

版社とみなした。高等教科書協会会員出版社212社中159社が日本書籍出版協会会員出版社となっており、75%の網羅性と言える。残りの53社、つまり25%の出版社が落ちている。

その未加盟の出版社が表Ⅲの通りである。

- 8) 出版ニュース社「日本の出版社 1986」
編者 1986

おわりに

日本の出版物の流通機構では、新刊のうちに図書を手に入れることが一番速く確実な方法である。そのためには、近刊、新刊情報誌の利用が不可欠となる。

では、どの情報誌がより速いかというと、近刊情報誌では「これから出る本」、新刊情報誌では「新刊案内」であった。しかし、最も速い「これから出る本」は、日本の出版社のわずか9.7%しか網羅しておらず、学術出版社も75%だけ網羅していることを知った上で利用する必要がある。

また、それぞれの情報誌も速報性には欠けても、目的に合わせてそれらを使い分けることにより、それぞれの特徴を生かすことができる。以上が今回の調査で得た結果である。

参考資料として近刊、新刊情報誌の解題を付す。なお「日本書籍総目録」、「出版年鑑」以外は、河井弘志ほか著「蔵書構成と図書選択」日本図書館協会 1983 pp.218 - 221. による。

「これから出る本—近刊図書情報—」(半月刊)

日本書籍出版協会 昭和51年5月創刊

出版前の図書をのせる点で、日本ではユニークな情報誌。日本書籍出版協会の会員出版社(約410社)の近刊図書だけをのせるので、完全に網羅的とはいえない。毎号は全体を14部門(NDCの10区分と生活・婦人、学習参考書、児童、文庫・新書の4区分)に分け、それぞれの部門内は書名の50音順に配列している。記入事項は、著(編・訳)者名、判型、ページ数、定価、シリーズ名、書名、副書名、内容説明、通し番号、読者対象(一般・専門・教養・小学初・中・上・中学・高校・大学等)、出版者の順である。1月と7月に、それ以前の半年分の索引号が刊行される。短い説明が効果的である。

「新刊案内」(週刊)

日本図書館協会編 図書館流通センター 昭和51年4月創刊

出版された図書の速報を目的とし、各号は全体を一般図書・継続一般図書・児童書・絵本・文庫に分けている。それぞれの部門内は、絵本と文庫を除いてNDCの分類番号順に配列している。記入事項は出版者、シリーズ名、書名、副書名、著(編・訳)者名、ページ数、大きさ、分類番号、図書記号、巻冊記号、ISBN、出版年、価格、対象、カードナンバーの順である。1年分の累積として著者書名索引つきで「Year's books—年版新刊案内」が刊行されている。速報性がすぐれている点に特長がある。

「ウィークリー出版情報」(週刊)

日本出版販売KK 昭和57年4月創刊

出版された図書の速報を目的とするが、日本出版販売KKが取り次いだものに限定される。各号は全体を13部門(NDCの10区分と児童書、文庫、継続取扱書の3区分)に分け、それぞれの部門内はNDCの分類番号順に配列している。記入事項は、分類番号、出版者、書名、副書名、著(編・訳)者名、出版年月、ページ数、大きさ、シリーズ名、対象(般・大専・小低・小中・小高・中・高等)、ISBN、定価、日販カードナンバーの順である。索引が刊行され始めている。

『新刊情報』（週刊）

東京出版販売KK 昭和56年11月創刊

出版された図書の速報を目的とし、各号は全体を13部門（NDCの10区分と児童書、絵本、文庫の3区分）に分け、それぞれの部門内はNDCの分類番号順に配列している。記入事項は、日版のものと似ているが、件名が記載されている点がちがっている。同じ東販から出ている『新刊図書目録』（月刊）は、この『新刊情報』を累積したもので、書名索引と著者名索引が付いているので検索に便利である。

『出版ニュース』（旬刊）

出版ニュース社 昭和24年10月創刊

出版人・読書人・図書館人のための情報誌で、文化・出版に関する評論や記事、書評、新刊案内・ニュースなどをのせ、巻末に出版情報として「新刊分類旬報」をのせている。国立国会図書館に納本された一般市販図書のみを収録しているが、地方・小出版流通センター扱いの本を含む点に特色がある。全体を11区分（NDCの10区分と児童書）し、記入事項は著（編・訳）者、書名、判型、ページ数、定価、出版者、出版の月、NDC番号の順になっている。『出版年鑑』はこの『新刊分類旬報』を集大成したものの。

『日本全国書誌週刊版』

国立国会図書館編 大蔵省印刷局 昭和56年1月創刊

以前国立国会図書館が編集していた『納本週報』を受け継いだもので、同館に納本された出版物をほとんど収録している。記入事項は、『納本週報』よりくわしくなっている。日本の出版物の全部が納本されないの、完全に網羅的とはいえないが、書誌的事項などは出版情報誌のなかで最も信頼できるといえる。ジャパン・マーク（磁気テープ版）はこの週刊版と同じ内容である。全体は「官公庁納入の部」と「民間納入の部」に大別され、それぞれさらに細分され、同一区分内は書名の50音順配列となっている。記入事項は、書名・副書名・著（編・訳）者、出版地、出版者、出版年月、ページ数、大きさ、注記、ISBN、標目指示（書名・著者・件名）、分類記号、日本全国書誌番号など。3ヵ月に1回、索引号が刊行され、著者と書名の50音順索引がのる。附録に(A)「小冊子の部」（季刊）と、(B)「逐次刊行物の部」（月刊）がある。

『日本書籍総目録』（年刊）

日本書籍出版協会 昭和52年10月創刊

前年の12月31日までに国内で発行され、現在入手可能な書籍を掲載している。1986年版では、37,219点を掲載、参加した発行所、発売所は、4,933社である。和文書籍は、書名の五十音順、欧文書籍は、アルファベット順に配列してある。記入事項は、書名、副題、シリーズ名・著（編・訳）者名、発行年、判型、ページ数、付属品、定価、読者対象〔幼児・小学初（級）・小学中（級）・小学上（級）・中学・高校の6種にかぎり〕発行所、発売所の順である。索引は書名編、索引編があり、索引編には、著者索引、シリーズ索引、発行所一覧、出版統計がある。

『出版年鑑』（年刊）

出版ニュース社 昭和26年創刊

前年の1月より12月までに刊行された新刊書籍と雑誌、並びに年間史、関係事項、諸統計、関係名簿、法規などが収録されている。『書籍目録』は、1986年版で新刊書籍31,221点を収め、NDCの分類番号順に配列している。十分類のほか児童書、学習参考書は別個に扱い、原則としてNDCによって分類し、幼児・小学生・中学生・高校生に分けてその頭字で読者対象を示している。記入事項は、著（編・訳）者、書名、判型、ページ数、定価、出版社、出版の月、NDC番号の順になっている。新刊書籍の収録は、国立国会図書館納本の市販図書を中心としているが、地方・小出版流通センター扱いの本も含んでいる。『雑誌目録』は市販雑誌を中心に学術雑誌、官庁刊行雑誌をNDCに準拠して分類されている。〔婦人〕〔青年〕〔児童〕〔学習受験〕の項目は、別に設けられている。記入事項は、誌名・刊別・判型・定価・発行所・創刊年の順に掲載されている。索引は、書名、著訳編者名、雑誌・学術雑誌・官庁刊行雑誌名、広告主名に分かれている。『出版ニュース』（旬刊）の「新刊分類旬報」の累積版である。